

平成27年度  
連結及び普通会計  
財務諸表分析表

## 目 次

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	.....	1
2. 社会資本形成の将来世代負担比率	.....	1
3. 歳入額対資産比率	.....	2
4. 資産老朽化比率	.....	3
5. 基礎的財政収支	.....	3
6. 受益者負担割合	.....	4
7. 行政コスト対公共資産比率	.....	4
8. 地方債の償還可能年数	.....	5

## 連結及び普通会計財務 4 表分析

「貸借対照表から見る分析」

### I. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率			
経年比較	H25	H26	H27
連 結	70.8%	68.7%	67.6%
普通会計	76.4%	74.0%	72.7%

(普通会計での標準値は50～90%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計  
(単位:千円)

連 結	参考数値	H25	H26	H27
	純資産合計	144,108,039	137,110,704	135,231,898
	公共資産合計	203,561,878	199,521,962	200,037,775

  

普 通 会 計	参考数値	H25	H26	H27
	純資産合計	92,217,455	89,979,064	89,055,760
	公共資産合計	120,708,047	121,647,356	122,487,241

### II. 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、今後の世代によって、将来返済しなければならない負担割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の将来世代負担比率			
経年比較	H25	H26	H27
連 結	32.5%	34.5%	35.4%
普通会計	26.8%	28.6%	30.1%

(普通会計での標準値は15～40%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計  
(単位:千円)

連 結	参考数値	H25	H26	H27
	地方債残高	66,210,663	68,798,732	70,795,405
	公共資産合計	203,561,878	199,521,962	200,037,775

  

普 通 会 計	参考数値	H25	H26	H27
	地方債残高	32,296,012	34,824,395	36,904,128
	公共資産合計	120,708,047	121,647,356	122,487,241

### Ⅲ. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

坂井市の歳入額対資産比率			
経年比較	H25	H26	H27
連 結	2.1年	1.9年	1.8年
普通会計	3.4年	3.3年	3.2年

(普通会計での標準値は3～7年とされています)

一般的にこの数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われてはいますが、資産の維持管理に多くの経費が必要となります。

(計算式)

○ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(収入合計+期首残高)

(単位:千円)

連 結	参考数値	H25	H26	H27
	資産合計	226,124,709	221,549,739	221,635,061
	歳入総額	110,249,421	116,198,184	124,187,911

普 通 会 計	参考数値	H25	H26	H27
	資産合計	133,753,518	133,987,754	134,743,000
	歳入総額	39,665,288	40,838,719	41,623,609

#### IV. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

坂井市の資産老朽化比率			
経年比較	H25	H26	H27
普通会計	52.0%	52.9%	53.6%

(普通会計での標準値は35～50%とされています)

(計算式)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

《普通会計》

(単位:百万円、%)

老朽化比率	25年度			26年度			27年度		
	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	27,301	58,724	46.5	28,575	59,309	48.2	29,860	59,877	49.9
教育	24,783	64,831	38.2	26,080	68,087	38.3	27,442	70,790	38.8
福祉	6,210	9,391	66.1	6,467	9,717	66.6	6,728	10,149	66.3
環境衛生	2,055	2,985	68.8	2,158	3,002	71.9	2,262	3,029	74.7
産業振興	19,793	25,477	77.7	20,416	25,611	79.7	21,000	25,778	81.5
消防	2,535	2,934	86.4	2,592	3,055	84.8	2,650	3,319	79.8
総務	10,052	13,922	72.2	10,351	14,036	73.7	10,644	14,753	72.1
有形固定資産合計	92,729	178,264	52.0	96,639	182,817	52.9	100,586	187,695	53.6

#### V. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借入に頼らずにその年度の税収等でまかなわれているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

(単位:百万円)

坂井市の基礎的財政収支額			
経年比較	H25	H26	H27
普通会計	△ 868	△ 2,054	△ 1,360

(計算式)

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

《普通会計》

(単位:百万円)

参考数値	25年度	26年度	27年度
収入総額	35,765	36,382	37,369
地方債発行額	△ 4,778	△ 5,090	△ 4,735
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 35,716	△ 36,880	△ 37,334
地方債元利償還額	3,354	3,238	2,913
財政調整基金等積立額	507	296	427

「行政コスト計算書から見る分析」

**VI. 受益者負担割合**

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスにかかるコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

坂井市の受益者負担割合			
経年比較	H25	H26	H27
連結	56.9%	57.2%	59.6%
普通会計	4.8%	4.5%	4.2%

(普通会計での標準値は2～8%とされています)

計算式

○ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

(単位:千円)

連結	参考数値	H25	H26	H27
	経常収益	50,615,527	54,847,187	60,446,109
	経常行政コスト	89,028,633	95,929,451	101,369,998

普通会計	参考数値	H25	H26	H27
	経常収益	1,459,920	1,481,973	1,377,081
	経常行政コスト	30,350,748	32,712,498	32,651,014

**VII. 行政コスト対公共資産比率**

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが見えます。

坂井市の行政コスト対公共資産比率			
経年比較	H25	H26	H27
連結	43.7%	48.1%	50.7%
普通会計	25.1%	26.9%	26.7%

(普通会計での標準値は10～30%とされています)

計算式

○ 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計

(単位:千円)

連結	参考数値	H25	H26	H27
	経常行政コスト	89,028,633	95,929,451	101,369,998
	公共資産合計	203,561,878	199,521,962	200,037,775

普通会計	参考数値	H25	H26	H27
	経常行政コスト	30,350,748	32,712,498	32,651,014
	公共資産合計	120,708,047	121,647,356	122,487,241

## Ⅷ. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

坂井市の地方債の償還可能年数			
経年比較	H25	H26	H27
連 結	11.6年	16.0年	17.2年
普通会計	9.1年	18.0年	12.4年

(普通会計での標準値は3～9年とされています)

計算式

○ 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額除く)

(単位: 千円)

連 結	参考数値	H25	H26	H27
	地方債残高	66,210,663	68,798,732	70,795,405
	経常的収支額	5,727,623	4,312,723	4,118,415

  

普 通 会 計	参考数値	H25	H26	H27
	地方債残高	32,296,012	34,824,395	36,904,128
	経常的収支額	3,548,611	1,937,686	2,967,561